

平成 27 年度
財務諸表等及び財産目録

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸借対照表
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	117,251,555	66,647,049	50,604,506
未収金	18,198,226	11,686,984	6,511,242
前払金	6,987,630	6,959,800	27,830
商品	24,458,366	22,154,575	2,303,791
流動資産合計	166,895,777	107,448,408	59,447,369
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,215,530	2,659,696	△ 444,166
什器備品	467,113	617,081	△ 149,968
リース資産	45,408,203	62,770,817	△ 17,362,614
ソフトウェア	7,655,400	10,099,200	△ 2,443,800
商標権	3,366,667	3,766,667	△ 400,000
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	13,171,600	13,171,600	0
保証金	745,000	745,000	0
その他固定資産合計	73,832,393	94,632,941	△ 20,800,548
固定資産合計	75,832,393	96,632,941	△ 20,800,548
資産合計	242,728,170	204,081,349	38,646,821
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	38,899,023	33,689,594	5,209,429
前受金	7,342,827	6,079,475	1,263,352
賞与引当金	12,139,455	9,769,268	2,370,187
リース債務	14,163,766	24,030,909	△ 9,867,143
流動負債合計	72,545,071	73,569,246	△ 1,024,175
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	24,683,333	21,883,333	2,800,000
退職給付引当金	3,094,542	3,519,378	△ 424,836
リース債務	31,315,608	39,274,237	△ 7,958,629
固定負債合計	59,093,483	64,676,948	△ 5,583,465
負債合計	131,638,554	138,246,194	△ 6,607,640
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	0
2. 一般正味財産	109,089,616	63,835,155	45,254,461
正味財産合計	111,089,616	65,835,155	45,254,461
負債及び正味財産合計	242,728,170	204,081,349	38,646,821

正味財産増減計算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	499	499	0
特定資産受取利息	499	499	0
② 事業収益	1,021,271,468	960,305,345	60,966,123
数学検定事業収益	947,926,334	898,042,521	49,883,813
ビジネス数学検定事業収益	18,970,355	11,622,705	7,347,650
出版情報提供事業収益	53,129,379	49,193,259	3,936,120
普及啓発事業収益	1,245,400	1,446,860	△ 201,460
③ 受取寄付金	3,000	6,000	△ 3,000
受取寄付金	3,000	6,000	△ 3,000
④ 雑収益	15,606	9,692	5,914
受取利息	15,596	5,206	10,390
雑収益	10	4,486	△ 4,476
経常収益計	1,021,290,573	960,321,536	60,969,037
(2) 経常費用			
① 事業費	891,498,472	839,160,663	52,337,809
役員報酬	22,575,829	20,766,983	1,808,846
給料手当	212,720,655	211,917,701	802,954
賞与引当金繰入額	11,532,482	9,280,804	2,251,678
役員退職慰労引当金繰入額	1,680,000	2,654,250	△ 974,250
退職給付費用	△ 403,595	131,074	△ 534,669
福利厚生費	36,332,979	35,310,898	1,022,081
会議費	2,235,623	2,501,623	△ 266,000
旅費交通費	24,456,066	23,167,976	1,288,090
通信運搬費	51,587,236	47,861,795	3,725,441
減価償却費	26,477,714	23,882,868	2,594,846
事務消耗品費	12,062,991	12,133,815	△ 70,824
修繕費	61,560	34,264	27,296
印刷製本費	71,374,830	82,091,298	△ 10,716,468
水道光熱費	2,555,032	2,330,850	224,182
賃借料	29,137,422	29,400,159	△ 262,737
商標権使用料	7,800,000	4,550,000	3,250,000
諸謝金	204,466	196,978	7,488
図書購入費	1,443,913	2,183,844	△ 739,931
会場運営費	38,621,182	34,798,075	3,823,107
広報宣伝費	7,592,939	6,456,533	1,136,406
委託手数料	304,076,692	265,253,835	38,822,857
租税公課	21,604,514	18,830,743	2,773,771
諸会費	1,310,480	647,400	663,080
商標権償却費	268,000	156,334	111,666
権利金償却費	0	29,167	△ 29,167
雑費	4,189,462	2,591,396	1,598,066
② 管理費	84,537,640	85,670,383	△ 1,132,743
役員報酬	16,722,528	17,006,941	△ 284,413
給料手当	17,957,426	17,584,882	372,544
賞与引当金繰入額	606,973	488,464	118,509
役員退職慰労引当金繰入額	1,120,000	1,769,500	△ 649,500
退職給付費用	△ 21,241	6,898	△ 28,139
福利厚生費	8,179,868	7,866,390	313,478
会議費	175,357	132,494	42,863
旅費交通費	2,031,694	2,177,587	△ 145,893
通信運搬費	21,040	11,558	9,482
減価償却費	168,303	215,339	△ 47,036
事務消耗品費	65,083	33,984	31,099
水道光熱費	829,122	719,754	109,368

賃借料	6,722,408	6,859,548	△ 137,140
図書購入費	112,536	48,384	64,152
会場運営費	282,960	82,080	200,880
委託手数料	13,808,027	17,412,598	△ 3,604,571
租税公課	10,718,586	9,856,857	861,729
交際接待費	2,565,257	1,323,633	1,241,624
諸会費	87,600	7,200	80,400
支払利息	193,198	0	193,198
商標権償却費	132,000	76,999	55,001
雑費	2,058,915	1,989,293	69,622
経常費用計	976,036,112	924,831,046	51,205,066
当期経常増減額	45,254,461	35,490,490	9,763,971
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 和解負担金	0	4,000,000	△ 4,000,000
経常外費用計	0	4,000,000	△ 4,000,000
当期経常外増減額	0	△ 4,000,000	4,000,000
当期一般正味財産増減額	45,254,461	31,490,490	13,763,971
一般正味財産期首残高	63,835,155	32,344,665	31,490,490
一般正味財産期末残高	109,089,616	63,835,155	45,254,461
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	111,089,616	65,835,155	45,254,461

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1: 数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	499	0	499
特定資産受取利息	0	499	0	499
② 事業収益	916,749,933	104,521,535	0	1,021,271,468
数学検定事業収益	843,404,799	104,521,535	0	947,926,334
ビジネス数学検定事業収益	18,970,355	0	0	18,970,355
出版情報提供事業収益	53,129,379	0	0	53,129,379
普及啓発事業収益	1,245,400	0	0	1,245,400
③ 受取寄付金	3,000	0	0	3,000
受取寄付金	3,000	0	0	3,000
④ 雑収益	0	15,606	0	15,606
受取利息	0	15,596	0	15,596
雑収益	0	10	0	10
経常収益計	916,752,933	104,537,640	0	1,021,290,573
(2) 経常費用				
① 事業費	891,498,472	0	0	891,498,472
役員報酬	22,575,829	0	0	22,575,829
給料手当	212,720,655	0	0	212,720,655
賞与引当金繰入額	11,532,482	0	0	11,532,482
役員退職慰労引当金繰入額	1,680,000	0	0	1,680,000
退職給付費用	△ 403,595	0	0	△ 403,595
福利厚生費	36,332,979	0	0	36,332,979
会議費	2,235,623	0	0	2,235,623
旅費交通費	24,456,066	0	0	24,456,066
通信運搬費	51,587,236	0	0	51,587,236
減価償却費	26,477,714	0	0	26,477,714
事務消耗品費	12,062,991	0	0	12,062,991
修繕費	61,560	0	0	61,560
印刷製本費	71,374,830	0	0	71,374,830
水道光熱費	2,555,032	0	0	2,555,032
賃借料	29,137,422	0	0	29,137,422
商標権使用料	7,800,000	0	0	7,800,000
諸謝金	204,466	0	0	204,466
図書購入費	1,443,913	0	0	1,443,913
会場運営費	38,621,182	0	0	38,621,182
広報宣伝費	7,592,939	0	0	7,592,939
委託手数料	304,076,692	0	0	304,076,692
租税公課	21,604,514	0	0	21,604,514
諸会費	1,310,480	0	0	1,310,480
商標権償却費	268,000	0	0	268,000
雑費	4,189,462	0	0	4,189,462
② 管理費	0	84,537,640	0	84,537,640
役員報酬	0	16,722,528	0	16,722,528
給料手当	0	17,957,426	0	17,957,426
賞与引当金繰入額	0	606,973	0	606,973
役員退職慰労引当金繰入額	0	1,120,000	0	1,120,000
退職給付費用	0	△ 21,241	0	△ 21,241
福利厚生費	0	8,179,868	0	8,179,868
会議費	0	175,357	0	175,357
旅費交通費	0	2,031,694	0	2,031,694
通信運搬費	0	21,040	0	21,040
減価償却費	0	168,303	0	168,303
事務消耗品費	0	65,083	0	65,083
水道光熱費	0	829,122	0	829,122
賃借料	0	6,722,408	0	6,722,408
図書購入費	0	112,536	0	112,536
会場運営費	0	282,960	0	282,960
委託手数料	0	13,808,027	0	13,808,027
租税公課	0	10,718,586	0	10,718,586
交際接待費	0	2,565,257	0	2,565,257
諸会費	0	87,600	0	87,600
支払利息	0	193,198	0	193,198
商標権償却費	0	132,000	0	132,000
雑費	0	2,058,915	0	2,058,915
経常費用計	891,498,472	84,537,640	0	976,036,112
当期経常増減額	25,254,461	20,000,000	0	45,254,461
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,254,461	20,000,000	0	45,254,461

一般正味財産期首残高	63,835,155	0	0	63,835,155
一般正味財産期末残高	89,089,616	20,000,000	0	109,089,616
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	91,089,616	20,000,000	0	111,089,616

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア、商標権・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
合 計	2,000,000	2,000,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	4,784,850	2,569,320	2,215,530
什器備品	2,125,200	1,658,087	467,113
リース資産	100,242,510	54,834,307	45,408,203
ソフトウェア	12,219,000	4,563,600	7,655,400
商標権	4,000,000	633,333	3,366,667
合 計	123,371,560	64,258,647	59,112,913

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の 名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 償却	400,000	商標権	3,366,667
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	7,800,000	商標権 使用料	0

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	40,157,801
② 中小企業退職金共済	△37,063,259
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,094,542

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	△424,836
② 退職給付費用	△424,836

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,769,268	12,139,455	9,769,268	0	12,139,455
役員退職慰労引当金	21,883,333	2,800,000	0	0	24,683,333
退職給付引当金	3,519,378	0	0	424,836	3,094,542

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金 現金	本部現金	運転資金として	1,487,093	
		大阪支所現金	運転資金として	137,052	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 金町支店 三菱東京UFJ銀行 金町支店 大阪口座 みずほ銀行 上野支店	<現金計>	1,624,145	
			運転資金として	91,259,046	
			運転資金として	319,856	
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,737,149	
			<預金計>	96,316,051	
	未収金	丸善出版(株) (株)リポートマシメントソリューションズ 他	<振替口座計>	19,311,359	
			<現金・預金計>	117,251,555	
			公1・出版事業の納入分である。 公1・数学検定事業の検定料、 講習会収益等である。	14,610,750	
	前払金	文昌不動産(株) 他	所得税	3,438,476	
所得税の還付分である。			149,000		
<未収金計>			18,198,226		
商品	名古屋国際会議場 他	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用している事務所の 4月分賃借料等である。	2,554,868		
		公1・数学検定事業の翌事業 年度分の会場費等である。	3,467,050		
		公益目的事業及び管理目的の 業務に使用する翌事業年度分 の費用である。	965,712		
商品	書籍「過去問題集」他	<前払金計>	6,987,630		
		公1・出版事業の在庫である。 <商品計>	24,458,366		
流動資産合計				166,895,777	
(固定資産)	特定資産	公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	公益目的保有財産であり、運 用益を公益目的事業共用の 財源として使用している。	2,000,000
			<特定資産計>	2,000,000	
	その他固定資産	建物附属設備	スチールパーティション 他	(共用財産)	1,484,405
				うち公益目的保有財産 67%	731,125
		什器備品	エアコン増設工事 他	<建物附属設備計>	2,215,530
				(共用財産)	312,966
				うち公益目的保有財産 67%	154,147
		リース資産	ソフトウェア(採点システム等) 及び備品 他	<什器備品計>	467,113
				うち管理目的財産 33%	154,147
		ソフトウェア	ソフトウェア(受付システム)	(共用財産)	45,408,203
				うち公益目的保有財産 67%	5,129,118
		商標権	商標権「日本数学検定協会」	<ソフトウェア計>	7,655,400
				うち管理目的財産 33%	2,526,282
		電話加入権	電話回線	<商標権計>	3,366,667
(共用財産)	537,930				
敷金	文昌不動産(株) 他	うち公益目的保有財産 67%	264,950		
		<電話加入権計>	802,880		
保証金	前田不動産(株) 他	(共用財産)	8,824,972		
		うち公益目的保有財産 67%	4,346,628		
固定資産合計				75,832,393	
資産合計				242,728,170	

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月納付分である。	10,865,700	
		㈱アルカミクス総合研究所	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	3,277,800	
		中央製版印刷㈱	公1・数学検定事業の印刷製本費である。	2,291,466	
		㈱style	公1・数学検定事業の通信運搬費等である。	2,216,493	
		東京都ビジネスサービス㈱	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	2,187,560	
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	18,060,004	
		前受金	検定料(翌事業年度分)	<未払金計> 公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	38,899,023 7,342,827
		賞与引当金	職員	<前受金計> 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	7,342,827 12,139,455
		リース債務	ソフトウェア(採点システム等)及び備品 他	<賞与引当金計> 公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	12,139,455 14,163,766
流動負債合計				72,545,071	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	24,683,333	
	退職給付引当金	職員分	<役員退職慰労引当金計> 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	24,683,333 3,094,542	
	リース債務	ソフトウェア(採点システム等)及び備品 他	<退職給付引当金計> 公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	3,094,542 31,315,608	
					<リース債務計> 31,315,608
固定負債合計				59,093,483	
負債合計				131,638,554	
正味財産				111,089,616	

平成 28 年 5 月 25 日

監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会
理事長 清水 静海 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事

大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事

岡田 繁枝

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上